

東京海上セレクション・日本株式

◆ファンドの特色

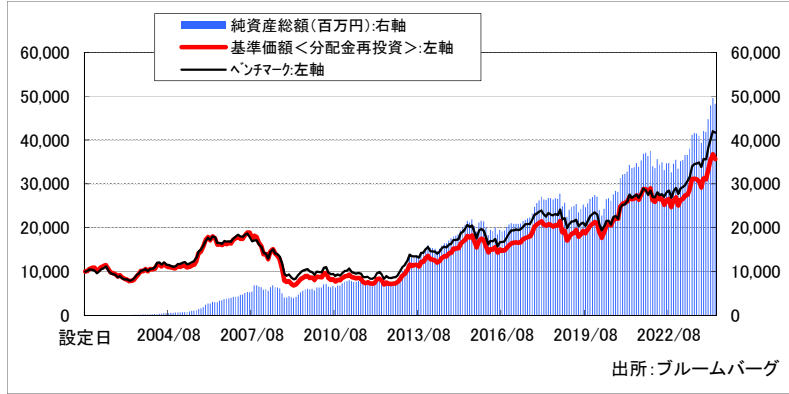
元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式
・ベンチマーク	TOPIX(配当込み)
・目標とする運用成果	ベンチマークを上回る運用成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

基準価額	35,748円
純資産総額	48,287百万円

◆基準価額の推移グラフ



◆資産構成

株式	99.03%
プライム市場	98.82%
スタンダード市場	-
グロース市場	0.21%
その他	-
株式先物	-
株式実質	99.03%
現金等	0.97%

※当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、
ファンドの資産構成は実質比率を記載しています。

※設定日の基準価額およびTOPIX(配当込み)の値を10,000として指数化しています。
※毎月末時点での基準価額・TOPIX(配当込み)・純資産総額を表示しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	7.54%	22.43%	29.73%	10.49%	12.94%	11.54%	5.75%
ベンチマーク収益率	8.58%	23.13%	36.37%	15.87%	13.85%	11.46%	6.46%
差異	-1.04%	-0.70%	-6.64%	-5.38%	-0.91%	0.08%	-0.71%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	15.05%	14.96%	15.91%	15.70%	18.29%
ベンチマークリスク	-----	-----	11.97%	11.79%	14.26%	14.68%	16.66%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含みません。

※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算、期間が1年未満の場合は年率換算していません。

(ブルームバーグデータを基に弊社作成)

◆株式組入上位10業種

※マザーファンドにおける組み入れ

業種	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 電気機器	25.59%	17.33%
2 情報・通信業	9.28%	6.94%
3 輸送用機器	8.74%	9.30%
4 化学	7.85%	5.61%
5 銀行業	7.08%	7.58%
6 医薬品	7.01%	4.35%
7 機械	6.69%	5.56%
8 小売業	4.04%	4.14%
9 食料品	3.37%	3.16%
10 その他製品	3.32%	2.21%

◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 95)

銘柄名	ファンド ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 トヨタ自動車	5.78%	5.15%
2 第一三共	3.91%	1.21%
3 ソニーグループ	3.83%	2.39%
4 信越化学工業	3.71%	1.44%
5 日立製作所	3.46%	1.83%
6 三菱UFJ FG	3.21%	2.44%
7 東京エレクトロン	3.17%	1.92%
8 ルネサスエレクトロニクス	3.16%	0.43%
9 三井住友 FG	2.65%	1.62%
10 ソフトバンクグループ	2.30%	1.01%

◆当月の投資環境と運用経過

4月の国内株式市場は、TOPIXは0.92%下落(配当込みベースは0.91%下落)、日経平均株価は4.86%下落しました。上旬は、米国雇用統計が堅調な内容だったことが好感された一方で、日銀短観で自動車セクターの業況判断が悪化したことや、中東情勢に対する地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。中旬は、米国においてCPI(消費者物価指数)が事前予想を上回り、小売売上高も堅調な内容となるなかで利下げ期待が後退したことや、台湾の半導体受託生産企業の決算内容で半導体市場の見通しを引き下げたことが嫌気されたほか、イスラエルのイラン攻撃などによる地政学的リスクへの懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。下旬は、イスラエルとイラン双方ともに緊張を一段と高める意図はないとの見方が強まったことが好感されたほか、米国大手半導体メーカーの決算内容に安心感が広がりました。また、米国長期金利の上昇一服や、日銀が金融政策決定会合で金融政策を現状維持としたこと、国内企業的好調な決算内容が好感され、国内株式市場は値を戻す展開となりました。このような環境下、当ファンドの基準価額は前月末対比で下落しました。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「東京海上セレクション・日本株式」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しています。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■TOPIX(配当込み)はJPX総研またはJPX総研の関連会社が算出、公表しています。